第1節 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

3 多文化共生社会

~行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまち

<基本計画の目標>

国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めます。 市民・市民団体の国際交流・協力活動を支援します。

<目標指標:市民意識調査による市民の満足度>

| 市民満足度 | 当初値 | H18 実績 | H19 実績 | H20 実績 | H21 実績 | H22 目標値 | H22 実績 | H23 実績 | H27 目標値 |
|--|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|------------|
| 「鎌倉市は、行政レベル、市民 レベルともに世界に開かれたま ち」だと感じている市民の割合 | 35.4% | 30.6% | 31.5% | 37.7% | 60.4% | 37.0% | 61.8% | 53.2% | 39.0% |

<6年間の取組の評価>

【経営企画部】

国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくり及び市民・市民団体の交際交流・協力活動の支援に努め、国際交流フェスティバルの開催や市民向けの国際理解講座の開催、HPでの情報提供等を行いました。

く今後の方向性>

【経営企画部】

目標値は達成していますが、今後も市民の国際交流・協力活動への支援を行うとともに多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めます。

鎌倉市民評価委員会の評価

≪この分野の6年間の取組の進捗状況・取組のあり方に関する意見≫

・6年間のこれまでの歩みの評価からは、外国通訳のボランティアの派遣と登録以外の具体的な取組が見られない。また、通訳ボランティア事業の積極的な活用の方向が見えてこず、派遣回数もごくわずかであることから、成果を確認することができない。事業の縮小も含めて、意義と内容の見直しを図るべきである。

・一方、市との活動とは関係なく、市民は行政レベル、市民レベルともに世界に開かれたまちだと感じていた。 市民一人一人がすでに活動しているからだと思う。

・基本計画策定時の政策の全てに共感すべき事項が記載されているが、事業推進の評価として、現行の指標・統計指標では事業の成果を適切に把握するのが難しい。課題といえる課題はないし、目標として追うべき指標になっていない。また、目標値も小さく、かつその目標に届いていない。本当にこの施策が鎌倉市にとって必要な施策なのか疑問に感じる。

| 評価の内訳(委員数) | | | | | | | 評価委員会の評価 |
|------------|---|---|---|---|---|---------------|----------|
| 0 | 0 | 0 | 1 | Δ | 7 | \Rightarrow | Δ |

≪将来のまちづくりの展望に向けたこの分野に関する意見≫

- ・外国籍住民にとって暮らしやすいまちとは何かが具体的によく分からない。
- ・意識調査の結果がどこに反映されるのかも明確になっていない。
- ・外国人居住者に対する事業であるはずが、取組内容は日本人に向けたものが主になっている。満足度についても、日本人ではなく外国人の満足度を測るべきである。そのためにも、現状を国際協力団体等から入手し、対応策を講じてほしい。すでに県や近隣の市では積極的に進められている。また、アンケート調査やグループディスカッションを通して外国人のニーズを定期的に把握し、把握した課題に対する取組をしてほしい。
- ・外国語通訳ボランティアについては、7年間の実績が7件であり、存在意義の検証、有効活用の検討が行われた形跡がみられない。
- ・武家の古都としての風格と、多くの外国人観光客を迎え入れる国際観光都市としての整備及び人類みなが友達の気風が漂っているまちづくりを望む。
- ・市内在住の外国籍の方は、日本語堪能な方が多い。地域コミュニティにも溶け込んでおり、現在広報かまくら にて外国籍の方が書く『私の好きな鎌倉』のコラムが大変興味深い。
- ・多文化共生は現代の社会では不可欠なことで、分野として特別に施策を行うことが必要かの検討が必要である。民間ベースで取組が進められており、一分野として成立するのか疑問である。

≪この分野に関する総括意見≫

・この分野は、鎌倉市の今後、特に、世界遺産のことも考えると不可欠な基礎基本であると考えられる。他の分野と比べるとあまりにも小さい分野であること、他の分野に共通して求められる要素であることから、「平和・人権」「男女共同参画社会」との統合を視野に入れ、全ての分野の基礎となるまちづくりの土台として取扱うべきである。「人づくり」という枠組みで捉えても良い。

- ・多文化共生社会とは、文化的違いを互いに認め合うことからはじまる。
- ・在住外国人に対するフォローは現時点で十分であると考えられるが、この事業が「観光客にも配慮したまちづくり」も事業対象としているのであれば、新たな方針を持ち、具体的な取組を考える必要がある。
- ・行政としては情報格差がないように留意し、国際交流の面では市民・団体の活動支援の方向で良いと思う。